

20余年を振り返って

田中 史郎

今期の卒業生が誕生したのは、多くは1995年と96年であろう。めまぐるしい早さで時が移ろい、深刻な事々もあたかも「何事もなかった」かのように時間が経過する。本「あとがき」では毎年その年に起こった事柄に關説しているが、今回は学生の一生に相当する20余年を振り返る。手元には、SGCIME『現代経済の解説』(御茶の水書房)がある。その年表を見ながら辿ることにしよう。

1995年は、事の性質は異なるものの、「阪神淡路大震災」¹⁾とオウム真理教による「地下鉄サリン事件」²⁾が起こった年として記憶に残る。もっとも、大震災は1月に、サリン事件は3月に発生しているので、彼女らはまだ生まれていない。その後、97年4月からは「消費税」³⁾が3%から5%に引き上げられ、「バブル景気」⁴⁾崩壊から立ち直りつつあるかにみえた日本経済はまたもやマイナス成長に転落することになった。また、ヨーロッパでは、99年に「ユーロ」⁵⁾が誕生し、通貨統合という壮大な試みが始まった(現金通貨としてのユーロの発足は02年だが)。アメリカでは、2001年に「9.11テロ事件」⁶⁾が発生し、またこの頃、「ITバブル」⁷⁾も崩壊した。多くの卒業生が小学校入学前迄の出来事である。

当然にも、アメリカの「ITバブル」崩壊は日本経済にも影響を与えたが、02年頃より政府発表では長期の景気拡大が始まることになった。景気の拡大期間が73ヶ月と、高度成長期の長期景気を上回って戦後最長になり、「いざなぎ景気」⁸⁾と命名された。もっとも、一部では「かげろう景気」などと揶揄されるように、好況の実感はなく認知度は低い。「失われた10年」が「失われた20年」に書き換えられる事態の始まりでもあった。彼女

¹⁾1995年1月17日に発生した大地震。神戸市を中心とした阪神地域に、死者約6400人、家屋全半壊約24万9000棟、家屋全半焼約7100棟、などの被害をもたらした。

²⁾1995年3月20日午前8時ごろ、東京の地下鉄日比谷線、丸ノ内線、千代田線の電車内で、カルト宗教団体オウム真理教が猛毒サリンをまいた事件。乗客・駅員ら13人が死亡し、6000人以上が重軽傷を負った。

³⁾消費税は1989年4月から導入され、当時は税率3%であった。その後、97年に5%、2014年に8%に引き上げられている。

⁴⁾バブル景気とは、株や土地などの資産の価格が、実体経済(生産や消費)からみて大幅に上昇する見かけ上の好景気を指す。政府統計では、1986年12月から91年2月までの51か月間がそれに当たるとされている。

⁵⁾ユーロとは、欧州連合(EU)の単一通貨。ユーロ(EURO)という名称は、ヨーロッパ(Europe)の最初の4文字からとったものである。

⁶⁾2001年9月11日、ハイジャックされた4機の民間航空機のうち、2機がニューヨークの世界貿易センタービル(WTC)に、1機が首都ワシントンの国防総省ビルに突撃し、もう1機がペンシルベニア州ピッツバーグ郊外に墜落した事件。死者3025人といわれる。

⁷⁾1990年代末から2000年代初頭に、アメリカを中心としてインターネット関連企業の株価が急騰したことにみられるバブル景気。英語ではdot-com bubble(ドットコム・バブル)という。

⁸⁾戦後第14回目の短期循環で、戦後最長の好景気。もっとも、好景気といえども国民生活には恩恵が乏しく、「かげろう景気」などとも呼ばれるのはそれによる。神話では、「いざなぎ」は、「いざなぎ」の妻とされている。

らが小学生の時代とほぼ重なる。

2008年にはアメリカで「リーマン・ショック」⁹⁾が発生し、世界金融危機にまで拡大した。「ギリシャ危機」¹⁰⁾に代表されるように、ヨーロッパでも経済・財政の危機が頻発していった。09年は、戦後日本経済において最悪の「実質 GDP 成長率」マイナス 5.4%を記録した。「就職氷河期」という言葉も一時的なものではなくなった。そうした経済状況のなかで、09年に民主党を中心とする鳩山内閣が誕生したことも記憶に残る。彼女らの中学生時代の出来事である。

そして、どうしても忘れることが出来ないのは、11年3月「東日本大震災」の発生、そして「福島原発事故」であろう。彼女らが高校に入学する直前のことである。世界的にも経済危機から回復したとはいええない状況での大震災であり、混迷は深まった。むろん、こうした事態後においては、復興需要のような「特需」も生まれるが、それは一時的なものである。12年には再度政権交代が起こり自民党を軸とした内閣が成立した。政権はその経済政策を「アベノミクス」¹¹⁾と称した。

こうして、14年4月からは彼女らは大学生となる。4月に、消費税が8%に再度引き上げられ、景気にマイナスの影響を与えたことはいうまでもない。日銀の非伝統的ともいわれる金融緩和策は継続されることになる。だが、金融の量的緩和やマイナス金利政策などは、的外れの政策である。この背景には物価を貨幣的現象とみなす「貨幣数量説」¹²⁾があるが、それは理論的にも実証的にも証明されているとはいえない。そうしたなかで、一方では、14年には前年の家計貯蓄率が戦後はじめてマイナスになったことが判明し、他方では、16年に巨額の租税逃れを示す「パナマ文書」¹³⁾が暴露された(そのなかには日本の企業や個人も含まれていた)。国民生活の疲弊と、富の集中が同時に生じているのである。

振り返ってみると、明るい話題は少なく、政治や経済の課題は山積みだといわざるを得ない。そうした状況のなかで大学を卒業する学生には、こうした課題に正面から向かってほしいと願うばかりである。彼女達の未来に大いに期待したい。

最後になったが、今回の「卒論 CD」の作成には、3年生の安田菜央、公平比呂、小野寺愛の3くんにお世話になった。記して感謝の意を表したい。

⁹⁾ 2008年9月、アメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機として生じた国際金融危機。英語圏では、The global financial crisis (世界金融危機)や The 2008 financial crisis (2008年金融危機)と呼ぶのが一般的である。

¹⁰⁾ 2009年にギリシャで政権が交代したが、そのさいに財政赤字が公表されていた数字よりも悪化していたことが明るみに出たことによる経済混乱。ギリシャが財政破綻するのではないかと憶測を呼び、ギリシャの国債価格が下落するとともに、ユーロも暴落した。

¹¹⁾ 2012年12月に誕生した安倍晋三内閣の経済政策。レーガノミクス(レーガン政権の経済政策の名前。在任1981~89年)にちなむものである。

¹²⁾ 物価水準は貨幣数量に比例して変化するという理論。 $MV = PT$ (M貨幣数量、V貨幣の流通速度、P物価、T取引数量)で示される。この前提には、「経済の他の事情に変化がなければ…」という条件がつくが、そのような条件が満たされることあり得ないので、俗説といわざるを得ない。J.M.ケインズの「流動性の罠(わな、liquidity trap)」は、貨幣数量説を否定した一つの理論として知られている。

¹³⁾ パナマの法律事務所から流出し、公表された機密の金融取引文書。これにより多数の政治家、企業幹部、著名人などが税逃れをしていることが暴露された。もっとも、これらは氷山の一角に過ぎない。